

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 倉原良弘 TEL 042-356-9178  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,825	△3.1	△81	—	△188	—	△189	—	△185	—	△316	—
2019年3月期第2四半期	7,040	△9.9	3	—	△269	—	△357	—	△441	—	△240	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△6.43	—
2019年3月期第2四半期	△15.31	—

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	10,015	955	869	8.7	30.16
2019年3月期	9,316	1,320	1,145	12.3	39.76

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	5.2	400	△33.5	250	△14.2	200	292.0	6.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	28,931,713株	2019年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	121,816株	2019年3月期	121,099株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	28,810,130株	2019年3月期2Q	28,811,593株

※2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	8
(7) セグメント情報 .....	10
(8) 1株当たり四半期利益 .....	12
(9) 重要な後発事象 .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。世界経済は、通商問題の動向が与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況です。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち高級オーディオ機器事業は、日本発のNo. 1ハイエンドブランドとしての位置づけを国内外で高める努力を継続し、一般オーディオ機器事業は、中高級機を主軸に据え、競合他社に比べ個性的な製品を創造し、更なる収益力向上を目指します。音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、設備市場においてより広範囲なアプリケーションへ対応するべく製品ラインナップを更に拡充します。情報機器事業においては、医用画像記録再生機器並びに計測機器は前期に引き続き海外市場への参入を進めてまいります。また、新製品の機内エンターテインメント用サーバーの販売を強化いたします。

当第2四半期連結累計期間におきましては、為替相場の変動の影響もあり売上収益は減少しました。前年同期では介護記録システム事業譲渡益があったことから営業利益については、前年同期と比較して減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失は、前年同期と比較して改善しました。なお、当第2四半期連結会計期間では、増益となり黒字化しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,825百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は81百万円（前年同期営業利益3百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は185百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失441百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性は、季節要因により、売上、利益とも第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	111.43円	113.57円	107.36円	107.92円
ユーロ	129.55円	132.14円	119.41円	118.02円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、4,246百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント営業利益は300百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は8月に上市したSACDプレーヤーの一体型フラッグシップモデルの販売が順調に推移し利益水準を押し上げました。また輸出は北米向けは堅調に推移いたしましたが、香港、韓国を含むアジアは現況を反映し前年同期と比較して低調に推移しました。全体としては前年同期と比較して減収、わずかに減益となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）は、ターンテーブルカテゴリーが新製品や複合製品の復調で増収となりました。その他のフルサイズコンボ、Referenceカテゴリー、大手流通向けのOEMカテゴリーが昨年に比べ低調に推移し全体として減収となりましたが売上総利益率の改善及び更なる固定費の削減で増益となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoC事業において、ハンドヘルドレコーダーやオーディオインターフェースなど全般的に低調となりました。BtoB事業においては、設備用ソリッドステートレコーダーやライブレコーディングミキサーの販売が堅調となりました。国内において消費増税前の駆け込み需要により販売が伸長した事、値引抑制の効果もあり、第1四半期会計期間の減収を補うまでには至りませんでした。当第2四半期会計期間では前年同期と比較して増収となりました。また、BtoB事業へのシフトにより利益率の高い製品の売上比率が向上したため売上総利益率は大きく改善しました。この結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては減収増益となりましたが、下期に上市を予定している多数の戦略的新製品によって収益改善を見込みます。

2)情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、2,281百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント営業利益は158百万円（前年同期営業利益7百万円）と大幅に増加しました。

航空機搭載記録再生機器は、海外顧客への出荷が好調に推移、また新製品の機内エンターテインメント用サーバーも主として海外顧客への出荷により増収となりました。計測機器はデータレコーダーは堅調に推移、センサー関連は大手半導体製造装置メーカーへの出荷が好調に推移した事から、計測機器全体としては増収となりました。医用画像記録再生機器は、新製品の消化器内視鏡向けレコーダーが好調に推移、また手術画像用レコーダーも好調を維持した事から医用画像記録再生機器全体では増収となりました。ソリューションビジネスは、受託開発及びシステムインテグレーターへのPC販売が好調に推移し増収となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、需要減により減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、10,015百万円と前連結会計年度末と比較して699百万円増加しました。主な増減は、棚卸資産の増加919百万円、有形固定資産の増加875百万円、営業債権及びその他の債権の減少813百万円であります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、9,060百万円と前連結会計年度末と比較して1,064百万円増加しました。主な増減は、営業債務及びその他の債務の増加496百万円、リース負債の増加978百万円、その他の流動負債の減少209百万円、退職給付に係る負債の減少190百万円であります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、955百万円と前連結会計年度末と比較して365百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少85百万円、その他の資本の構成要素の減少228百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表しました予想数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,716	1,649
営業債権及びその他の債権	3,265	2,451
棚卸資産	2,079	2,998
その他の流動資産	353	256
流動資産合計	7,413	7,354
非流動資産		
有形固定資産	1,346	2,220
無形資産	209	186
その他の投資	131	27
繰延税金資産	29	42
その他の金融資産	152	151
その他の非流動資産	37	35
非流動資産合計	1,904	2,661
資産合計	9,316	10,015
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金等	2,522	2,724
リース負債	—	353
営業債務及びその他の債務	880	1,376
引当金	591	620
未払法人所得税	156	44
その他の金融負債	—	0
その他の流動負債	951	742
流動負債合計	5,099	5,859
非流動負債		
借入金等	234	117
リース負債	—	624
退職給付に係る負債	2,585	2,395
引当金	41	41
繰延税金負債	9	8
その他の非流動負債	29	16
非流動負債合計	2,898	3,201
負債合計	7,996	9,060
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	—	36
自己株式	△121	△121
利益剰余金	806	721
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	391	163
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,145	869
非支配持分	174	86
資本合計	1,320	955
負債及び資本合計	9,316	10,015

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
売上収益	(7)	7,040	6,825
売上原価		△4,102	△3,793
売上総利益		2,937	3,031
販売費及び一般管理費		△3,211	△3,128
その他の損益		△17	15
個別開示項目前営業利益（△損失）		△291	△81
個別開示項目		294	—
営業利益（△損失）	(7)	3	△81
金融収益		1	1
金融費用		△273	△108
金融費用純額		△272	△107
税引前四半期利益（△損失）		△269	△188
法人所得税費用		△88	△0
四半期利益（△損失）		△357	△189
四半期利益（△損失）の帰属先：			
親会社の所有者		△441	△185
非支配持分		84	△3
合計		△357	△189
1株当たり四半期利益（△損失）			
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	(8)	△15.31	△6.43
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）		—	—

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益（△損失）	△357	△189
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△107	△3
純損益に組み替えられない項目合計	△107	△3
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体－為替換算差額	225	△124
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	225	△124
その他の包括利益（税引後）	117	△128
四半期包括利益合計	△240	△316
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△324	△313
非支配持分	84	△3
合計	△240	△316



（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高		6,000	74	△121	△1,935	△3,430	237	825	86	911
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△441			△441	84	△357
その他の包括利益							117	117		117
四半期包括利益合計		—	—	—	△441	—	117	△324	84	△240
所有者との取引額										
減資		△2,500	2,500					—		—
欠損補填			△2,753		2,753			—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替			179		△179			—		—
自己株式の取得				△0				△0		△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替								—		—
連結子会社に対する 所有者持分の変動								—		—
所有者との取引額合計		△2,500	△74	△0	2,574	—	—	△0	—	△0
2018年9月30日残高		3,500	—	△121	198	△3,430	355	501	170	671

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高		3,500	—	△121	806	△3,430	391	1,145	174	1,320
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△185			△185	△3	△189
その他の包括利益							△128	△128		△128
四半期包括利益合計		—	—	—	△185	—	△128	△313	△3	△316
所有者との取引額										
減資								—		—
欠損補填								—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替								—		—
自己株式の取得				△0				△0		△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					100		△100	—		—
連結子会社に対する 所有者持分の変動			36					36	△85	△49
所有者との取引額合計		—	36	△0	100	—	△100	36	△85	△49
2019年9月30日残高		3,500	36	△121	721	△3,430	163	869	86	955

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較情報の修正再表示は行っておりません。リース負債を認識する際には、リース負債と同額の使用权資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

使用权資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定の金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等で構成されております。使用权資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。使用权資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、対応する原資産が自社所有であった場合に表示される連結財政状態計算書上の表示項目に含めて表示しております。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を用いております。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

移行時の処理として、使用权資産、リース負債は、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用权資産はリース負債と同額で認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぐ
- ・特性が合理的に類似したリース契約につき単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用  
当該方法の採用により、2019年4月1日の連結財政状態計算書に使用权資産及びリース負債1,016百万円を計上しております。

なお、この修正以外にこの基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

(7) セグメント情報

(a) セグメント区分の基礎

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	一般オーディオ機器（TEACブランド）、高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(b) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	4,596	2,006	6,601	438	—	7,040
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△291
個別開示項目	—	—	—	—	294	294
営業利益（△損失）	263	7	271	20	△288	3
金融収益	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	△273
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△269
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△88
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△357

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	4,246	2,281	6,526	298	—	6,825
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△81
個別開示項目	—	—	—	—	—	—
営業利益（△損失）	300	158	458	34	△574	△81
金融収益	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	△108
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△188
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△0
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△189

(注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

(注) 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

（8）1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△441百万円	△185百万円
期中平均普通株式数	28,812千株	28,810千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△15.31円	△6.43円

※ 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均普通株式数及び基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(9) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。